

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	福岡県における基礎調査計画（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和02年度（1年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	福岡県												
計画の目標	土砂災害から県民の生命及び身体を保護するため、土砂災害防止法に基づき、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	180	A	180	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R2末
1	地形が改変された箇所等について基礎調査事業を実施することにより、土砂災害計画区域の指定数を17,674箇所（R2当初）から17,810箇所（R2末）に増加させることを目標とする。			
	土砂災害警戒区域の指定数	17674箇所	箇所	17810箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	福岡都市圏域総合流域防災事業	基礎調査	福岡都市圏域						45	-		
	A08-002	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	遠賀川圏域総合流域防災事業	基礎調査	遠賀川圏域						45	-		
	A08-003	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	筑後矢部川圏域総合流域防災事業	基礎調査	筑後矢部川圏域						45	-		
	A08-004	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	行橋豊前圏域総合流域防災事業	基礎調査	行橋豊前圏域						45	-		
												小計						180		
												合計						180		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 県の事業担当課により評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年3月
	公表の方法 ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	新たに土砂災害警戒区域の指定要件を満たす地域において、土砂災害警戒区域に指定することで、警戒避難体制の確保に役立てることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も土砂災害防止法に基づいた基礎調査を実施し、警戒避難体制の確保に役立てていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	土砂災害警戒区域の指定数		
	最終 目標値	17810箇所	多発する豪雨災害に伴い、地形変化が生じたことにより土砂災害警戒区域の指定数も増加した。
	最終 実績値	18249箇所	